

事業報告書

[令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで]



令和6年5月27日

学校法人 佑愛学園

法人の概要

1. 建学の精神

『佛心尽障』

知恵と慈しみの心をもって障がいをもつ人々の心身を広く支える」を意味する『佛心尽障』は、昭和57年4月の専門学校愛知医療学院開校から現在まで、建学の精神として脈々と受け継がれています。

2. 学校法人の沿革

表1 沿革

年 月	内 容
昭和57年3月	学校法人佑愛学園 設立認可
昭和57年4月	専門学校愛知医療学院 理学療法学科設置 (入学定員30名)
平成6年4月	専門学校愛知医療学院 作業療法学科設置 (入学定員40名) 同 理学療法学科定員増 (入学定員40名)
平成9年4月	日本福祉建築専門学校 福祉建築学科設置 (入学定員80名)
平成16年3月	同 閉校
平成20年4月	愛知医療学院短期大学 リハビリテーション学科設置
平成22年3月	専門学校愛知医療学院 閉校
平成22年4月	愛知医療学院短期大学 専攻科リハビリテーション科学専攻設置
平成26年6月	愛知医療学院短期大学附属 ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター設置
令和2年4月	愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園設置

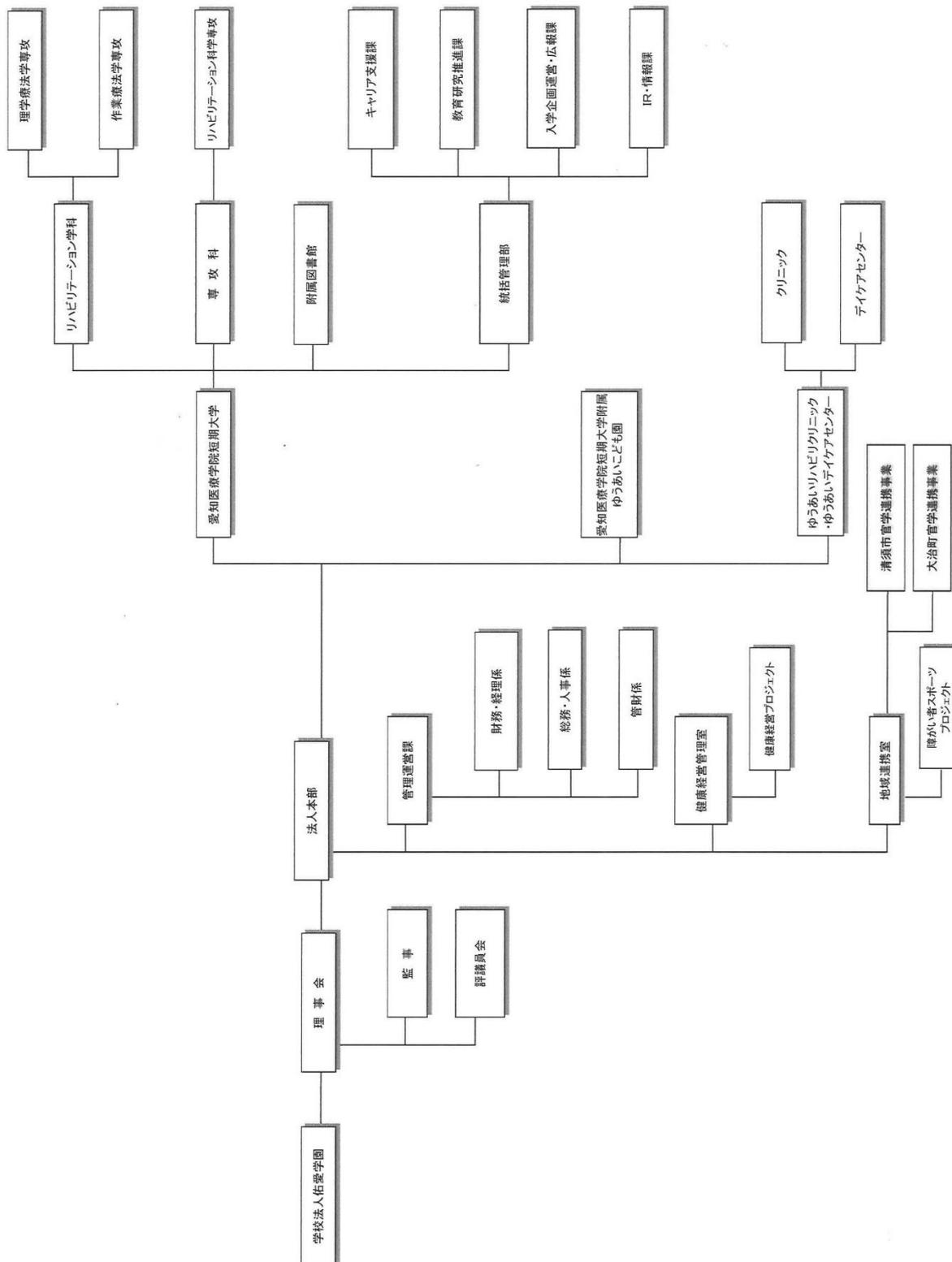
3. 設置する学校・学科など (令和5年4月1日現在)

- (1) 愛知医療学院短期大学 リハビリテーション学科・専攻科リハビリテーション科学専攻
愛知県清須市一場519番地
- (2) 愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園 (幼保連携型認定こども園)
愛知県清須市一場558番地2

4. 収益事業 (令和5年4月1日現在)

- (1) 医療・福祉業
愛知医療学院短期大学附属ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター
愛知県清須市一場518番地

4. 法人の組織図 (令和5年4月1日現在)



5. 学校・学科等の学生数の状況

表2 学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

学校等	区分	入学 定員数	入学者数	収容定員	現員数
愛知医療学 院短期大学	リハビリテーション学科理学療法学 専攻	40	41	120	128
	リハビリテーション学科作業療法学専 攻	40	21	120	80
	専攻科リハビリテーション科学専攻	10	2	10	3
	計	90	64	250	211
附属ゆうあ いこども園	0歳児			10	3
	1歳児			10	12
	2歳児			10	11
	3歳児			35	36
	4歳児			35	35
	5歳児			35	35
	計			135	132

表3 収容定員充足率

学校等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
愛知医療学院短期大学 (専攻科を除く)	1.09	1.10	0.86	0.78
附属ゆうあいこども園	0.83	0.83	0.90	0.98
合計	1.02	1.01	0.93	0.88

6. 役員の概要 定数 理事7名・監事2名・評議員15名

表4 理事・監事

(任期：令和4年6月22日～令和8年6月21日)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	概要
理事長	丹羽 治一	常 勤	昭和57年4月
			平成2年3月
理事就任			理事長就任
常務理事	横尾 和久	常 勤	令和5年4月
理事就任			
理 事	小川由美子	常 勤	平成26年6月
理 事	田原 靖子	常 勤	令和2年4月
理 事	横井 清	常 勤	令和3年4月
理 事	中島 俊朗	非常勤	昭和57年4月
			平成10年5月
			平成17年5月
理事就任			理事辞任
理事就任			理事就任
理 事	和田 典之	非常勤	平成30年6月
理 事	和田 典之	非常勤	平成30年6月
監 事	早稲田智大	非常勤	令和4年4月
監 事	式庄 憲二	非常勤	平成26年6月
監事就任			監事就任

表5 評議員

(任期：令和4年6月22日～令和8年6月21日)

氏名	主な現職など
丹羽 治一	学校法人佑愛学園理事長
横尾 和久	学校法人佑愛学園理事・愛知医療学院短期大学学長
中島 俊朗	学校法人佑愛学園理事・味美中島歯科医院
小川由美子	学校法人佑愛学園理事・法人本部長
和田 典之	学校法人佑愛学園理事・株式会社和田製作所代表取締役
田原 靖子	学校法人佑愛学園理事・愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園園長
横井 清	学校法人佑愛学園理事・ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター院長
岡田 久	公立陶生病院中央リハビリテーション部
寺田 志郎	元高等学校校長
片岡 寿雄	岩倉病院リハビリテーションセンター部長
阪井 義孝	阪井義孝公認会計士事務所所長
林 由恵	五条川リハビリテーション病院
杉田 貴信	杉田労務管理事務所所長
加藤 真弓	愛知医療学院短期大学副学長
山田 和政	星城大学リハビリテーション学部学部長 (令和6年3月末日まで)

7. 職員の概要

表6 教職員

令和5年5月1日現在 (単位:人)

区 分		法人本部	愛知医療学院 短期大学	附属ゆうあい こども園	合 計
教員	本務				
	学長 (園長)	0	1	1	2
	教授 (教諭)	0	5	12	17
	准教授	0	5	-	5
	講師	0	5	-	5
	助教	0	4	-	4
	助手	0	0	-	0
	本務教員合計	0	20	13	33
兼務	非常勤講師	0	47	-	47
職員	本務	3	11	1	15
	兼務	2	4	6	12
合 計		5	82	20	107

表7 収益事業

(愛知医療学院短期大学附属ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター職員)

令和5年5月1日現在 (単位:人)

職 種	専任	兼任	計
医 師	1	2	3
看護師	2	1	3
理学療法士	3	3	6
作業療法士	2	1	3
介護福祉士	0	2	2
受付・請求事務	1	2	3
リハビリ助手・運転手	0	3	3
合 計	9	14	23

事業の概要

1. 理事会の開催

令和5年度理事会の開催状況、議事内容は以下のとおりである。

表8 令和5年度理事会開催状況

開催年月日	出席者数	監事の 出席状況	議事内容
令和5年5月23日	7/7	2/2	第1号議案 令和4年度事業報告（案）及び決算報告（案）について 第2号議案 常任理事の選任について 第3号議案 役員及び評議員の報酬等規程の変更について 第4号議案 学内貸与奨学金（夢サポートB）の採用について 第5号議案 常任理事会の決議事項について 他
令和5年6月26日	7/7 (内、意思表示1)	1/2	第1号議案 内部監査委員会の設置について 第2号議案 愛知医療学院大学学則の変更について
令和5年9月8日	7/7	2/2	第1号議案 学校法人佑愛学園ガバナンス・コードの変更について 第2号議案 愛知医療学院大学各種規程の制定ならびに学校法人佑愛学園各種規程の変更について 第3号議案 短期大学認証評価の受審について 第4号議案 常任理事会の決議事項について
令和5年12月26日	7/7	2/2	第1号議案 令和5年度第一次補正予算案について 第2号議案 愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園園則の変更について 第3号議案 学校法人佑愛学園各種規程の変更について 第4号議案 教員の定年延長について 第5号議案 教職員の退職について 他

令和6年3月26日	7/7	1/2	第1号議案	第4期中期計画（案）について
			第2号議案	令和6年度事業計画（案）および収支予算（案）について
			第3号議案	愛知医療学院短期大学の学生募集停止について
			第4号議案	愛知医療学院大学学則の変更について
			第5号議案	各種規程の制定について
				他

2. 評議員会の開催

令和5年度評議員会の開催状況、議事内容は以下のとおりである。

表9 令和5年度評議員会開催状況

開催年月日	出席者数	監事の出席状況	議事内容
令和5年5月23日	15/15 (内、意思表示2)	2/2	第1号議案 令和4年度事業報告ならびに決算報告について
令和5年12月26日	15/15 (内、意思表示4)	2/2	第1号議案 令和5年度第一次補正予算案について
令和6年3月26日	15/15 (内、意思表示3)	1/2	第1号議案 第4期中期計画（案）について 第2号議案 令和6年度事業計画（案）および収支予算（案）について

3. 監事の職務執行状況

表 10 令和 5 年度監事の職務

職務内容	実施時期	職務執行状況
理事の監査	理事会・評議員会への出席 (表 7・8 参照)	①理事会・評議員会等に出席し、審議経過及びその結果を確認し、理事長を含む理事の業務執行について監査した。 ②理事会・評議員会で監事意見を述べた。 ③理事会・評議員会議事録を確認し、署名した。
業務の監査 公認会計士との連携	令和 5 年 5 月 11 日	①業務状況の監査 ・法人本部・短大・こども園・収益事業の管理職より事業報告書に基づいて報告を受けた。 ・学内会議（教授会・教学関連委員会他）議事録、紀要等関連資料の確認。 ②財務状況の監査 ・担当者から決算状況の聴取、及び書面監査 ・公認会計士から監査報告を受け、情報共有した

4. 法人全体の取り組み

[1] 第 3 期中期計画（令和 4～6 年度）の推進

中期計画（2022～2024 年度）に基づいた令和 5 年度事業計画の推進に努めました。取り組み状況は「5. 第 3 期中期計画・令和 5 年度事業計画に基づく事業の進捗」にて報告します。

なお、第 3 期中期計画の骨子は以下のとおりです。

第 3 期中期計画骨子

それぞれの組織が自立した経営を目指すことです。短大での学納金の減収、不安定化は経常収支の悪化に繋がります。確実に学生数を確保し、安定した学納金収入を得ることを基本とし、経費等の支出を極力控え、経営基盤の適正化を目指します。こども園では、定員の見直し、保育教諭の適正配置等を早急に検討することで、収益拡大が期待されます。クリニック・デイケアセンターでは、新たな取り組み、計画によって収益の増加を目指します。

次に、短期大学教員の研究業績の向上を目指すことです。研究時間を確保し、日常に行われている活動や事業を論文としてまとめること、また専門分野の研究を推進する必要があります。そのための環境整備、業務の見直し、整理を行います。

これまで実行してきたさまざまな特色ある事業についても並行して継続します。第 3 期中期計画の 3 年という期間は長いようで、瞬く間に経過していきます。確実に目標が達成できるよう、教職員が一丸となって取り組みます。

5. 第3期中期計画・令和5年度事業計画に基づく事業の進捗

第3期中期計画策定の前提は4年制大学化を目指すことでした。理学療法士・作業療法士養成校指定規則の次期改定では4年制教育について明文化されるとも言われており、質の高い理学療法士・作業療法士を養成するための修得総単位数のさらなる増加が計画されています。また、本学における教育、学生募集の視点においても短期大学のまま継続することには限界があるとの考えのもと、全学の総力を挙げて、令和4年に大学設置の認可申請を行いました。

令和5年9月4日、文部科学大臣より愛知医療学院大学リハビリテーション学部リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員45人）、作業療法学専攻（入学定員35人）設置等について認可を受け、令和6年4月の開学に向けて、開学準備委員会を中心に準備を進めました。附帯事項を付された学生確保について、83名の入学者を迎えました。

上記以外の重点施策として掲げた項目の進捗は以下のとおりです。

[1] 令和5年度重点施策

1) 法人全体

愛知医療学院短期大学、附属ゆうあいこども園の定員を確保するために、入学企画運営・広報課及び広報渉外委員会を中心に広報及び募集活動を強化しました。作業療法学専攻の学生募集は、非常に厳しい結果となりました。

法人創立40周年記念事業として、記念誌「感佩」を発行しました。

2) 愛知医療学院短期大学

退学者・休学者・留年者（以下「退学者等」という）の防止に向けて、兆候のある学生の「早期発見・早期対応」を基本に全学的な取り組みを進めました。学習支援ワーキンググループの立ち上げ、学生面談や補講をはじめ、大学間連携先である愛知医科大学病院での早期体験学習、同大学教授の特別講義等様々な取り組みを行いました。さらに、学生相談室の充実（臨床心理士の増員）等にも努めましたが、退学者等の削減には繋がりませんでした。退学等の理由は様々ですが、本学が抱える最大の課題として早急な対策が必要です。

3) 附属こども園の安定した運営

開園4年目となり、こども園がより一層成長・進化するために新副園長の配置等組織改革を目標に定めました。しかし、体調不良による退職、後任人事の手配ができないまま年度を終えました。その反省を踏まえ、令和6年度以降は、就職に繋げられる実習生の受け入れ、就職ガイダンスへ参画等により、安定的に人材（保育教諭）を確保できるよう努めます。

清須市の子育て支援課への県の監査により、本園についても開園時からの補助金の修正等が必要となりましたが、年度末に終了することができました。

本園の教育理念や安全計画・保健計画・食育計画等を日々の計画案に取り入れ、教育・保育の充実を図るためのひとつとして「交通安全教室」を実施しました。西枇杷島警察署より警察官を派遣していただき、園児への講話、横断歩道訓練等を行いました。

5月1日現在の園児数は132名でしたが、3月1日には定員を満たすことができました。子育て支援事業に参加した保護者が本園への入園を希望されることが多く、引き続き、子育て支援事業活動を積極的に進めます。

4) ゆうあいりハビリクリニック・デイケアセンターの取り組み

黒字化へ転換するための取り組みとして、産後ママケア及びDXAの共同利用について事業計画に掲げました。

産後ママケアについては、こども園の子育て支援事業（園庭開放等）に集まった乳幼児を持つ母親を対象にシミュレーションを行いました。事業の意義は理解していただけるものの子供が優先で自分にかかる時間やお金がないというのが実情でした。市役所にも事業の説明やタイアップ等の相談を行いました。虐待や育児放棄等の対応の方が重要かつ緊急であるため市の事業としても困難という返答があり、実現することができませんでした。

DXAの共同利用も年間利用件数10件と低調でした。

こども園との交流は、散歩ついでにデイケアに寄ってもらったり、利用者が描いた絵をこども園に飾ってもらったり、年末には鏡餅、敬老の日にはプレゼントをもらったり、芋ほりなどのイベントを見学に行くなど継続しており、利用者様の生き生きとした表情がみられ、運動意欲に繋がっています。短大学生との交流についても継続しており、同様の効果があります。

医療安全管理に努め、院内感染対策として、エアドックを設置した個室で発熱・風邪症状の患者を診察することで他の患者様にも安心感を与えられていると考えます。

介護のICT化について、令和6年介護報酬改定では、LIFE（科学的介護情報システム・データベースであり、ケアの計画・内容などを入力すると、インターネットを通じて厚生労働省へ送信され、入力内容が分析されて、当該施設等にフィードバックされる。その情報を活用し、PDCAサイクルを回すことが可能となるシステム）を導入していないと加算がとれないものが多く出てきましたが、デイケアセンターの廃止が決定しているため、導入を見合わせました。令和6年6月改正に向けた準備は滞りなく完了しています。

一般診療の患者数は増加していますが、コロナワクチンの予防接種の減少により、売上高は91,872千円（R4：102,140千円）となり、純損失は12,689千円（R4：5,832千円）となりました。

表11 ゆうあいりハビリクリニック・デイケアセンター損益計算書

(単位：千円)

年 度	H30年度 第5期	R1年度 第6期	R2年度 第7期	R3年度 第8期	R4年度 第9期	R5年度 第10期
売上高	69,880	73,710	75,525	104,304	102,140	91,872
当期 純損失	25,676	24,074	24,110	1,111	5,832	12,689

表 12 愛知医療学院短期大学学生数経年比較（参考）

年 度	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	前年度比
入学定員	80	80	80	80	80	80	0
受験者数	154	210	163	161	95	88	7
入学者	101	94	89	84	69	62	△9
入学者 充足率	126.3%	117.5%	111.3%	105.0%	86.3%	77.5%	△8.8%
収容定員	240	240	240	240	240	240	0
現員	239	250	262	265	227	208	19
充足率	99.6%	104.2%	109.2%	110.4%	94.6%	86.7%	7.9%
専攻科入学 定員	20	20	20	10	10	10	0
現員	1	3	9	2	2	3	1
充足率	5.0%	15.0%	45.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10%

表 13 国家試験合格率（参考）

卒業年度	理学療法専攻	全国平均	作業療法専攻	全国平均
令和 5 年度	96.7%	95.2%	80.0%	91.3%
令和 4 年度	90.2%	94.9%	100.0%	91.3%
令和 3 年度	92.9%	88.1%	97.4%	88.7%
令和 2 年度	89.5%	86.4%	92.9%	88.8%
令和 1 年度	96.2%	86.4%	100%	87.3%
平成 30 年度	100.0%	85.8%	52.5%	76.2%

事業計画の実施状況

[1] 法人全体

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
1. 経 営	1-1 経営基盤の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・こども園の定員充足率 100%充足 ・収益事業部門の経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生・園児募集の強化 ・経費（人件費を含む）の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度学生募集は厳しい結果となった。令和6年度大学の学生募集は、学部全体で定員を充足、こども園は、令和5年度内に定員を充足 ・令和5年度純損失は13,562千円となった。
2. ガバナンス強化	2-1 理事会・評議員会機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・権限、役割の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事の役割を明確化し、活動内容を理事会で報告する ・理事の業務内容について監事監査を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・全理事の担当を定め、それぞれの業務を遂行 ・すべての理事会・評議員会に監事が出席し、理事の業務について監査
		<ul style="list-style-type: none"> ・監事監査制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・監事の役割を明確化し、チェック機能を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務監査、財産の状況の監査、理事の業務執行の状況の監査を実施
3. 愛知医療学院大学設置認可申請、設置準備	3-1 施設設備整備	<ul style="list-style-type: none"> ・大学設置認可申請に基づく施設設備整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の整備（研究室、教室、多目的トイレ他の整備） ・設備の整備（購入予定教具の購入他） 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り実施 教室、共同研究室、多目的トイレ、屋上看板改修工事 ・計画通り実施 ※バイオデックス、超音波治療器、超音波画像診断装置、講義机・椅子、講義用AV機器一式他

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
	3-2 授業等への対応	・大学設置に向けた準備	・学修の手引き作成 ・授業スケジュールの作成 ・臨床実習の準備対応 ・非常勤講師の依頼 他	・すべて計画通り実施
	3-3 入学者確保	・入学志願者の維持、拡大 理学療法学専攻 120 名以上 作業療法学専攻 60 名以上	・昨年度広報活動の振り返りと広報戦略の策定 ・奨学金制度の検討 (入試成績優秀者、遠方受験者、特待生入試等) ・オープンキャンパスの充実 仕事や新設大学の教育理念をはじめ、特色、教育課程等についてわかりやすく説明する。 ・附属クリニックを活用した高校生の職場体験実施 ・実績(入学・受験・来学・資料請求他)に基づく効率の良い高校訪問の実施 ・ホームページの充実、効果的な SNS の活用(教員の学会発表、投稿論文のプレスリリースの掲載、卒業生の活躍する姿の写真やコメントを掲載等) ・学生自治会、特待生等学生を巻き込んだ広報展開 他	・様々な入試形態を導入し、受験者を増やす工夫に努めた ・新入生向け特別奨学生入試を導入し、令和6年度入学生3名採用 ・すべてのオープンキャンパスについて、希望する専攻の体験だけではなく、両専攻を体験することに変更 ・開催時間を短縮するために、フリープログラムを導入 ・未実施 ・272校・延べ428回訪問 ・大学用Webサイトの構築 ・オープンキャンパス12回開催 (参加者数：受験生425名・保護者269名) ・特待生を中心に学生

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
				のオープンキャンパスへの積極的な参画 ・令和6年度入学者の84.5%がオープンキャンパスに参加しており、オープンキャンパスの満足度が高いことが想定される。 しかしながら、オープンキャンパス参加者全体からの志願は36.5%であり、一層の工夫が必要である。
		・高大連携締結2 高校	・高大連携の推進	・未実施 (令和6年度への持ち越し)
	3-4 人事	・新体制の構築	・人事(募集・採用・退職等)諸手続き ・管理職等管理体制の構築	・採用14名 ・退職6名 ・産休・育休3名 ・育休復職 ・令和6年度に向けた管理職等
4. 40周年記念事業	4-1 記念誌制作	・年度内に発行	・大学設置認可申請業務のため中断していた記念誌制作の再開	・9月発行

[2] 愛知医療学院短期大学

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
1. 組織改編	1-1 新学長体制	・新学長体制の構築 ・情報1名新規採用 ・情報管理体制の変更 ・委員会等体制の変更	・学長交代 ・教授1名新規採用 ・職員2名新規採用	・新学長体制整備 ・情報系教授を採用 ・実施 ・情報系教授との連

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
			<ul style="list-style-type: none"> ・情報管理体制の構築 ・教授会を月1回から2回へ変更する ・効率的な委員会等体制を構築する 	<p>携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員利用PCのWindows11への更新 ・情報セキュリティに関する啓蒙活動 ・月2回開催 ・一部委員会等の体制を変更したが、業務の効率化には繋がっていない。
2. 教育・研究の充実	2-1 教育理念、養成する学生像、各ポリシーの見直し・共有	・教育全体を俯瞰する体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会、学長副学長会議の充実 ・自己点検評価・報告書作成（令和6年度受審予定） ・教授会を月2回開催する（令和5年度までは月1回開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 ・自己点検・評価委員会、ALOを中心に自己点検を実施した。 ・月2回開催した。
		・ディプロマポリシーへの到達を意識した教育・指導の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が到達目標の共通認識によって、学生教育・指導を行う ・到達目標を学生と共有し、学生が自己点検するしくみを構築する 	<ul style="list-style-type: none"> ・創立記念日に、共通認識を図っているものの十分とは言えない。 ・学生には、シラバスへの掲載、ガイダンス等を通して説明するとともに、学修成果獲得状況および満足度に関するアンケートにより、学習成果について確認している。
	2-2 学生支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育・初年次教育の充実 ・学生支援に関するア 	<ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育の充実 医学・医療を学ぶ学生としての心構えや学習力を身に 	<ul style="list-style-type: none"> ・つまりく学生の初年次教育が重要であるとの考えのもと、

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
		ンケート実施	<p>つけ、その後の教育へと繋ぐ</p> <p>・学生の生活面・心理面のサポートに職員も関わる ※在学中に何かあった場合に学生相談室(臨床心理士)や学生支援室利用のハードルを下げる取り組みの推進 ・教職員と臨床心理士等の連携を強化し、学生支援体制を充実させる ※問題が顕著になる前に学生が自ら相談に行ける環境作り</p>	<p>様々な形で初年次教育の充実に努めた。</p> <p>・具体的な実施内容</p> <p>①チームビルディングプログラム ②授業科目「教養演習」で、学習の仕方、マナーなどを扱う。 ③科目間の連携 ④プレイスメントテストの実施 ⑤科目テスト小テストにより随時確認して、必要な学生への面談実施</p> <p>・臨床心理士の増員により学生相談の増加に繋がったが、自分から申し込みをしてくる学生が少ないことが課題である。 ※学生相談室利用状況：学生面談 27 回・メール相談 3 回、教職員面談 23 回</p> <p>・教職員と臨床心理士との連携を図り、必要な情報のみ共有し、学生支援に繋がった。</p> <p>・臨床心理士の講話(学生向け・教職員向け)を実施</p> <p>・成績、人間関係、学生生活に課題がある</p>

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
			<ul style="list-style-type: none"> ・学生の健康や心理面に関するアンケートを実施し、支援のニーズの把握、フォロー体制強化 ・保護者懇談会の実施 ・その他 	<p>学生の早期発見と早期対応に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康調査カードを全学年で実施（配慮希望学生1名） ・参加しやすいように対面に加えてオンラインでも参加できるように環境整備を行い、保護者との関係づくりに努めた。 ・物価高に対する支援金交付手続き
	2-3 学習成果の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・退学率 10%未満 ・修業年限内卒業率 90%以上 ・年度別 GPA 平均 2.0 以上 	・FD&SD 研修会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・FD&SD 研修会実績 第1回：直近の募集動向と募集の今後に向けて 第2回：初年次教育について 第3回：科学研究費助成事業について 第4回：性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性について理解する。 第5回：中長期計画策定について 第6回：臨床心理士・教職員による学生支援について 第7回：生成 AI (ChatGPT の使い方) に関する研修 第8回：授業検討会

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
			<p>卒業生アンケート調査結果の分析・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IR データの活用・分析 各種アンケート調査結果の分析し、教育に活用していく ・ 学習支援が必要な学生への対応方法の検討と実施 (TA 等の人材登用他) ・ キャリア教育の充実 	<p>第 9 回：①コンプライアンス教育、②学習支援ワーキンググループからの報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SD 研修会実績 <p>第 1 回：ビジネスマナー（接遇）+コミュニケーションについて</p> <p>第 2 回：コーチングスキル</p> <p>第 3 回：令和 5 年度私立大学等経常費補助金に係る学内研修会（基礎編）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査を実施しているものの、結果が十分活用されていない。 ・ 他部署、委員会等と連携した分析の実施 ・ 大学開学準備室へのデータ提供 ・ 学生面談、補講、大学病院での早期体験学習、特別講義等様々な取り組みを行った。 ・ 卒業生による講話 ・ 授業出席状況について、学生・教員にアラートメールの送信 ・ 接遇研修 ・ 履歴書の書き方指

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
				導 ・面接指導 ・就職希望者の就職率 100% ※令和 5 年度就職募集状況 PT : 443 施設・2,308 人 OT : 416 施設・2,170 人
	2-4 カリキュラムの組織的見直し	・科目配置の検討・科目間の連携強化	・カリキュラムを組織的に見直し、PDCA サイクルを回す ・科目間の連携を密にし、学生の知識・技術・態度の統合を図る	・科目担当者間、専攻レベルでの PDCA にとどまっておらず、委員会では未実施。 ・科目担当者間、専攻レベルで実施。試験問題を供覧し、遊行内容を確認している。
	2-5 特色ある教育の進展	・大学間連携 ・短大、こども園、デイケアセンターとの交流	・大学間連携による教育の充実 ・教育、研究への協力体制の継続・こども園、デイケアセンター、地域等との交流や各種事業の継続 ・発達段階や発達障害の理解をより深め、発達領域作業療法、地域作業療法学等の授業内容を深化させる ・こども園の園児や保護	・大学病院での早期体験実習や特別講義等教育の充実に努めた。 ・年々試行錯誤しながらレベルアップを目指した。 ・こどもの生活や活動を理解した上で、学生自身の学びに繋がられる企画・運営を実行することができた。 ・安全に配慮し、適

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
			者、デイケアセンター利用者から喜んでいただける企画を検討する	切な企画の検討・運営ができた。
		・清須市民げんき大学、体力測定への学生参画	・介護予防、地域リハビリテーションの実践を通じた学び、高齢者の理解、実践を通じたコミュニケーション力の習得を目指す ・状況判断力と行動力の習得を目指した学生の参画	・接遇、コミュニケーション能力、説明力、安全管理等の習得に繋がった。 ・状況に応じた適切な判断と行動に繋げることができた。
		・防災教育	・日本赤十字社との連携強化 ・災害リハビリテーションの教育の充実 ・清須市や地域住民の防災訓練や避難所運営への参加や助言の推進 ・防災関連資格（例：防災士）の検討	・10/31：日本赤十字社の協力のもと、災害エスノグラフィを地域住民の方も交えて実施した。 ・清須市社会福祉協議会の協力のもと、避難所運営・開設について訓練を行った。 ・未実施
		・障がい者スポーツ	・パラスポーツ指導員資格取得にむけた取り組み（継続）	・資格取得者：5名
		・トヨタハートプラザとの連携	・トヨタハートプラザとの連携により、福祉車両を学ぶとともに、障がい者の自動車運転(IADL、QOLの向上)について考える（継続）	・清須市内に所在するトヨタハートプラザの協力のもと、福祉車両や障がい者の自動車運転について学んだ。

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
		・げんき大学卒業生による短大学生への教育支援の依頼	・げんき大学卒業生に短期大学学生への教育支援を依頼（継続）	・げんき大学卒業生のボランティアによる授業参画は、学生の学びに大きく繋がった。
	2-6 学生満足度の向上	・学生満足度調査で得られた情報の分析・活用	・学生満足度調査の現状を把握し、問題点や課題の解決に向けた対応、情報公開 ・課外活動（自治会、部活動、サークル支援）	・学生満足度調査結果を教職員で共有、課題について関連する委員会で検討し、改善に向けた取り組みを進めた。また、調査結果を本学 Web サイトで公表した。
	2-7 産学連携の強化	・企業との連携	・リハビリロボットの開発について協力企業との連携を模索していく	・産学連携は未実施であるが、研究開発は外部資金を得て進行中。
	2-8 研究業績向上	・研究業績 1 教員毎年度 1 論文以上	・専門分野の学術論文作成 ・現在実施している学生指導、各種事業・活動を研究成果としてまとめる ・研究時間を確保するための業務改革の推進 ・全教員の科研費の申請	・論文等の業績がない教員がいるものの、多くは業績を積み上げてきている。求められる教育と研究等の機能を最適化していくことが必要である。 ・令和 5 年度科研費助成者：研究代表者 2 名・研究分担者 2 名 ・令和 6 年度申請者数 3 名 ※申請者数が少ないことが課題である。
3. 地域貢献	3-1 三位一体の活動推進	・短大・こども園・クリニックで三位一体	・法人運営会議、こども園運営会議、クリニック運営	・各会議を実施、円滑な運営に努めた。

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
		イベント開催	<p>会議で検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容の学内外への発信力が弱いので、ホームページ等で様子が分かる写真を掲載する ・学会発表や論文にして学術的な面で発信する 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS 等を活用した積極的な発信に努めた。 ・十分とは言えないが、発信に努めた。
	3-2 地域に必要とされる短期大学を目指す	・官学連携事業の充実 (清須市・大治町)	<ul style="list-style-type: none"> ・清須市民げんき大学の充実 ・清須市民げんき大学同窓会の充実 ・大治町すこやか元気塾、介護予防事業への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・第7期生を迎え、PDCA サイクルによりより充実した内容となっている。また、安定的に入学者を確保できている。 ・同窓会総会が開催され、卒業生の活動状況が報告された。 ・実施
	3-3 出前講義による普及活動	・高等学校での出前講義 年10回以上	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士・作業療法士の職業の理解 ※(仮称)愛知医療学院大学の周知を含めて 	・9回実施
	3-4 市民公開講座への集客	・講演内容に応じた集客数 確保	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのアンケート調査の結果を踏まえた内容の検討 ・こども園・クリニックでの開催案内のちらし配付 	<ul style="list-style-type: none"> ・9/10:「筋肉のことを知ったうえで、ストレッチをやってみよう」 来場者 46名 ・3/24:「健康な生活のために明日からできること-作業療法士が考える生活の工夫-」 来場者 41名 ・実施後のアンケート調査では、「興味深

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
				「テーマでしたか」の設問に対し、100%が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答しており、「内容は理解しやすいものでしたか」の設問に対し、100%が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答している。
4. 経 営	4-1 専攻科の定員確保	・定員の50%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・教員から在校生への声掛け ・他養成校や医療機関との連携の検討 ・医療従事者への情報提供 ・専攻科に関する積極的な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・本科生3名・科目等履修生3名 ・全科目開講
	4-2 職員の満足度向上	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働の削減 ・問題点を抽出し、業務の効率化を推進する ・健康経営の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員へのヒアリングを通して、問題点や課題を抽出、課題解決に向けた検討を行う ・衛生委員会、健康経営プロジェクトの連携による健康経営の実現 ・業務のDX実現による業務改善を推進し、時間の有効活用(教育研究、能力開発他)に努める 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学設置申請業務と日々の業務により時間外労働の削減に至っていない。 ・衛生委員会を毎月開催 ・「スマホウォーキング」の開催により、上位者の表彰、参加証が授与された。 ・未実施
	4-3 人事施策	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成計画の策定 ・教職員人事評価の再開 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要なスキル、専門性、育成方法の検討 ・人事評価の活用 	・未実施

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
			<ul style="list-style-type: none"> ・部署毎の適正要員数の算定 	
5. 情報発信	5-1 教育情報、学内情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ HP や SNS を活用した発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の特色を明確化し、全教職員の共通認識のもと、高校生、保護者、高校教員、地域、臨床実習施設、卒業生、短大学生に活用可能な媒体を用い発信する ・ 教員の専門性をホームページやオープンキャンパスで紹介する (受験生の将来像構築に繋げ、この教員のもとで学んでみたいという思いを掻き立てられる内容にする) ・ 他校(東海地区の専門学校、大学)の情報収集を行い、誰に、何を、方法、見せ方で発信すべきかを整理し、本学の特色、日々の取り組み、学生生活(キャンパスライフなど学生目線のもの)を発信できるよう、情報発信の戦略を立てる ・ 本学卒業生の活躍を HP や SNS、オープンキャンパス等で周知し、現在の PTOT の需要や働き方、社会のニーズについて正しい情報を発信する ・ 本学同窓会会報誌を利用させていただき、情報発信していく 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学 Web サイト、SNS (Instagram 他) の更新 (学内行事等) の発信に努めたが、本学の認知度が低いことが課題である。 ・ 教員紹介ページの更新 ・ 必要な情報の収集に努めた。 ・ 本学卒業生 (PT3 名・OT2 名) の動画を撮影し、オープンキャンパスで流す等して、職業の魅力ややりがい等について発信した。 ・ 同窓会会報誌を活用させていただき、情報発信に努めた。

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
	5-2 地域貢献活動の発信	・介護予防・健康増進等活動内容の発信	・YouTube 等 SNS を活用した発信	・未実施
6. 施設設備の整備計画	6-1 教育・研究環境整備	・キャンパス整備計画策定	・教育研究環境の整備計画を策定し、計画的な改修・買い替え等に対応していく ・照明器具の LED 化を計画的推進	・計画通り実施 ・未実施
		・エコキャンパスへの転換	・積極的に環境問題に取り組み、環境負荷の低減に努める ・エネルギー使用量削減 ・廃棄物排出量削減 ・トイレ、水栓の節水型器具（自動水栓、自動洗浄等）の順次導入 ・会議資料、事務関係申請書類等の電子化を進め、紙の使用量低減を図る	・コピー利用やエレベーターの利用、エアコン設定温度等の情報発信により、環境負荷の低減に努めた。 ・未実施 ・会議資料の電子化を順次進めている。
7. その他	7-1 専攻科	・教育審査受審	・教育審査受審	・非常勤教員 1 名が審査に通らず、別の非常勤講師に依頼

[3] 愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園

目標	評価指標	行動計画	実施時期
保育及び教育の強化（発達時期に応じた環境整備と教育）	発達に必要な体験が得られる指導計画の策定	・指導計画として月案、週案、日案を事前に計画をたてる（毎月） ・保健計画、安全計画、食育計画を日々に取り入れる	通年 通年
	乳児・幼児クラスのトイレ、遊具の増設	・設置基準上は問題ないが、トイレ利用時間が集中するため、収支状況に応じた増設計画を立案 ・園庭遊具・室内遊具の増設	未実施 未実施
自然環境を生かした主体的	園庭への植樹	・畑の利用方法（食育計画）を年間予定に加える（毎月）	通年

目標	評価指標	行動計画	実施時期
な学びの実践		・自然環境を通じた遊びの実践・評価をする	通年
	コロナ渦の散歩	・散歩計画後、散歩へ出かけ、報告実施 ・地域の方と交流、動植物に触れ合う	通年 通年
乳幼児の非認知能力を育てる学びの実践	自尊心や自己コントロール・忍耐力等を身に付ける	・子どもの心の動きに着目し集中して遊べる空間、環境の整備をする	通年
		・取り組む姿や自己コントロールの芽生え等を個人記録に明記し、実践と検証を繰り返し、園児と保育教諭の共通の学びを深める	通年
リスクマネジメント (安全管理)	避難訓練 (火災・地震)	・実施計画に基づく訓練実施、実施後の評価と共有 ・保育時間外の訓練実施 ・第2、第3 避難場所への徒歩での移動訓練実施	通年 随時 随時
	交通安全教室	・西枇杷島警察署・警察官の派遣、交通安全についての講話と指導	12/8
	引き渡し訓練 (保護者参加訓練)	・交通機関が停止した場合を想定し訓練実施	9/1
		・保護者に呼びかけ、実施	9/1
	不審者侵入対策訓練	・実施の意義、対策、対応について職員間で話し合い、実践検討する	随時
	ヒヤリハット・事故報告	・園内で起こった事を職員間で共有し、再発を防ぐ	随時
	感染症対策	・コロナ感染だけでなく、他の感染症についての対応を共有する	随時
園庭の鉄棒、雲梯の下に安全マット	・落下防止のため、遊具の下にマットを敷く	未実施	
人権を守り育む学び	子どもの人権について考える	・子どもの成長の過程で、子どもの人権を守る教育を実施	随時
		・人権学習について、年長児に学ぶ機会を設ける	随時
発達課題の子どもとの早期発見と保護者へ	個性のある子どもについての対応	・保護者に現状の気になる点などを伝え、清須市の保健師等と連携をとり指導計画をたてる	随時

目標	評価指標	行動計画	実施時期
の支援充実			
組織改革・人事育成	リーダー会議	・職員会議前に開催（月1回）	通年
	職員会議	・正規職員が集まり、行事やクラスでの問題点など伝え意見等を話し合う（月1回）	通年
	人事	・シフトを調整して、必要数でまわせるようにする ・保育施設からの実習を積極的に受入れ、人事に繋げる	通年 随時
	ホームページ	・ホームページを更新し、情報を最新にする	随時
	キッズリー活用	・保護者への連絡帳として活用（当日の健康状態、給食の画像、各クラスの活動画像発信等）	通年
園・保育教諭の質向上	園だより（保健だより）、クラスだより	・園やクラスの行事・情報を保護者へ発信する（毎月）	通年
	食育だより、献立表	・季節に応じた食材や行事食、世界の料理などの献立を立て、食の楽しさを味わいながら食育に繋げる（毎月）	通年
	園内研修	・職員会議を利用して、悩んでいること、困っていることを題材に検討する（毎月）	通年
	園外研修	・私立保育園連盟等の研修に参加、職員間での共有	随時
	キャリアアップ研修	・保育教諭の質向上	随時
	保育参観	・各クラスの日頃の様子を保護者に見ていただき、保護者へ安心感・信頼関係を築く	6・11月
	個人面談	・園での子ども達の様子を伝え、保護者と一緒に子育てをしていることを理解していただく	6・11月
	自己評価	・保育教諭として振り返り、自身を評価し結果を公表する	3月
	関係者評価	・こども園の関係者（保護者）による評価を実施し、結果を公表する	3月
	第三者評価	・外部の者による評価を受け、結果を公表する	未実施

目標	評価指標	行動計画	実施時期
	県の指導監査	・愛知県の指導を受け、指示を受けた場合は速やかに対応する（年1回）	11/22
園児健康管理	小児健診・歯科健診	・園医、園歯科医による健診（年2回）	6・11月
	身体測定	・身長、体重を計測（毎月）	通年
	新入園児健康健診	・園医による健診（年1回）	1月
職員健康管理	定期健診	・ゆうあいクリニックにて検診（年1回）	5～6月
	保育教諭の細菌検査	・園児の給食対応の為、毎月実施	通年
	ストレスチェック	・ストレスと上手につきあい、集団分析結果を活用する（年1回）	9月
薬剤師による環境衛生管理	照度及びまぶしさ・炭酸ガス・騒音レベル・ダニアレルゲン・揮発性有機化合物（ホルムアルデヒド・トルエン等）・各クラス空気清浄機フィルター	・学校環境衛生基準に基づく、園児・職員の環境整備（随時）	6・8月
		・業者によるエアコン清掃（年1回）	8月
		・業者によるフィルター掃除（年2回）	5・11月
子育て支援事業・交流事業等	園庭開放 多目的室解放 子育て相談	・子育て中の保護者を中心に、園庭開放・保育室開放による触れ合い遊び・子育て相談を実施し、子育てが豊かになる環境をつくる（月2回）	通年
	短大交流 （20T：製作遊び・サツマイモ） （2PT：運動遊び）	・短大の学生との交流（子どもの成長や触れ合いを学ぶ） （異年齢の人と関わり、交流する楽しさを味わう）	通年
	短大教員との交流	・短大教員による運動遊び指導（月2回）	通年
	地域の小学校との連携	・保小連絡会議への出席 ・園児の運動会参加 ・授業参観に参加	随時
	地域の中学校との連携	・清洲中学校（家庭科）の生徒受入れ	10/18
		・新川中学校（職業体験）の生徒受入れ	8/29
地域の廃品回収協力	・地域の子供会より依頼（年4回） ・回収前にメールによる呼びかけ	随時	

目標	評価指標	行動計画	実施時期
	近隣の保育園、幼稚園、子ども園との連携	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に園長会を清須市で開催（意見交換） 清須市の保育園との交流 	<p>継続</p> <p>未実施</p>
	地域の運動会参加	<ul style="list-style-type: none"> 清須音頭を踊る（年長児）清洲中学校（10月） 	雨天のため中止

[4] 愛知医療学院短期大学附属ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター

目標	評価指標	行動計画	実施時期
1. 新事業の検討	1-1 リハビリテーションの集患の向上	<ul style="list-style-type: none"> 産後ママケアリハビリテーションの導入 DXAの共同利用(五条川リハビリテーション病院他)の開始 	<p>未実施</p> <p>随時</p>
2. 地域・清須市との連携強化	2-1 良好なコミュニケーションがとれる	<ul style="list-style-type: none"> 市主催の介護予防ケアマネジメント事業・住民主体運動教室等支援活動事業への協力（リハ専門職の派遣） 市主催勉強会・研修への参加を積極的にする 	<p>随時</p> <p>随時</p>
3. 短大・子ども園との連携の継続	3-1 学生や園児との交流機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> 実習以外での学生とデイケア利用者との交流機会を設ける（花見等のイベント手伝い・授業の一環としての訪問など） 園でのイベントへ参加する機会を作る 	<p>通年</p> <p>通年</p>
4. 安全な医療の提供	4-1 院内感染を起こさない	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスが5類へ移行するのに伴い発熱患者を安全に診察できるような体制を整える 	通年
5. 介護のICT化の推進	5-1 科学的介護推進体制加算の算定	<ul style="list-style-type: none"> 科学的介護情報システム（LIFE）への対応を検討する 2024年介護報酬改正にスムーズに対応できる準備を進める 	<p>未実施</p> <p>対応済</p>

令和5年度決算の概要

大学開設を目標とした中期計画(2022～2024年度)に基づき、令和5年度の事業計画予算を執行しました。短期大学の入学定員充足率が77.5%と例年を下回ったことで学生生徒等納付金、経常費補助金等の収入は減少しましたが、令和6年度大学開設に向けたハード・ソフト両面の整備とともにこども園の園地取得(令和6年度予定)に向けた支出など教育研究環境の整備充実化に努めました。

資金収支計算書は、当該会計年度の学校法人全体の諸活動の収入及び支出の内容と、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしています。令和5年度末時点での翌年度繰越支払資金は288,616千円となり、前年度よりも15,929千円の減となりました。

事業活動収支計算書は当該会計年度の学校法人全体の諸活動の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡状況を明らかにし、学校法人の経営状況を示したものです。令和5年度は、短期大学の学生数減少に伴う収入減により教育活動収支・教育活動外収支を合わせた経常収支差額が28,254千円の支出超過となりました。特別収支差額は414千円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は27,840千円の支出超過となりました。翌年度繰越収支差額は45,265千円の収入超過となりました。

貸借対照表は財政状態の健全性、私立学校の経営に必要な資産の保有状況についての情報を提供するものです。令和5年度末の資産の部合計は、3,050,725千円で、前年度より11,252千円減となりました。

負債の部合計は372,756千円で、前年度より16,588千円増となりました。負債増加の理由としてリース資産の取得による長期未払金ならびに未払金の増加、また、大学設置のための教室等改修工事の完了や機器備品の取得が年度末になったことによる未払金の増加が挙げられます。

純資産の部合計は、2,677,969千円で、前年度より27,840千円減となりました。

令和 5年度計算書類

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

学校法人名 学校法人 佑愛学園

学校法人所在地 愛知県清須市一場神明前 5 1 9 番地

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(329,368,720)	(329,445,955)	(△ 77,235)
授業料収入	160,400,000	160,541,000	△ 141,000
入学金収入	16,000,000	16,000,000	0
実験実習料収入	60,150,000	59,455,000	695,000
施設設備資金収入	73,415,000	72,869,000	546,000
教材費収入	693,720	721,570	△ 27,850
基本保育料収入	15,060,000	16,061,885	△ 1,001,885
特定保育料収入	3,150,000	3,182,500	△ 32,500
その他の学納金収入	500,000	615,000	△ 115,000
手数料収入	(6,730,000)	(7,903,100)	(△ 1,173,100)
入学検定料収入	3,000,000	4,525,000	△ 1,525,000
試験料収入	2,500,000	2,046,000	454,000
証明手数料収入	80,000	72,100	7,900
大学入試センター試験実施手数料収入	10,000	0	10,000
入園受入準備費収入	1,140,000	1,260,000	△ 120,000
寄付金収入	(200,000)	(1,454,000)	(△ 1,254,000)
特別寄付金収入	200,000	1,454,000	△ 1,254,000
補助金収入	(191,280,000)	(196,634,400)	(△ 5,354,400)
国庫補助金収入	60,000,000	51,748,300	8,251,700
地方公共団体補助金収入	480,000	4,068,900	△ 3,588,900
施設型給付費収入	130,800,000	140,817,200	△ 10,017,200
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(4,310,137)	(5,752,810)	(△ 1,442,673)
補助活動収入	2,796,137	4,140,210	△ 1,344,073
受託事業収入	1,514,000	1,612,600	△ 98,600
受取利息・配当金収入	(252,200)	(336,978)	(△ 84,778)
その他の受取利息・配当金収入	252,200	336,978	△ 84,778
雑収入	(9,840,000)	(11,263,604)	(△ 1,423,604)
施設設備利用料収入	395,000	1,151,100	△ 756,100
私立大学退職金財団交付金収入	8,195,000	8,202,690	△ 7,690
その他の雑収入	1,250,000	1,909,814	△ 659,814
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(20,000,000)	(21,678,000)	(△ 1,678,000)
入学金前受金収入	20,000,000	21,500,000	△ 1,500,000
その他の前受金収入	0	178,000	△ 178,000
その他の収入	(190,049,350)	(228,386,415)	(△ 38,337,065)
教育拡充引当特定資産取崩収入	40,380,000	40,380,000	0
前期末未収入金収入	2,509,350	2,509,350	0
長期貸与奨学金回収収入	0	480,000	△ 480,000
短期貸与奨学金回収収入	160,000	160,000	0
預り金受入収入	147,000,000	184,326,679	△ 37,326,679
立替金回収収入	0	30,386	△ 30,386
仮受金受入収入	0	500,000	△ 500,000
資金収入調整勘定	(△ 25,413,820)	(△ 31,413,967)	(△ 6,000,147)
期末未収入金	△ 9,709,000	△ 15,709,147	6,000,147
前期末前受金	△ 15,704,820	△ 15,704,820	0
前年度繰越支払資金	(304,544,861)	(304,544,861)	
収入の部合計	1,031,161,448	1,075,986,156	△ 44,824,708

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(339,243,114)	(338,740,938)	(502,176)
教員人件費支出	235,551,114	235,551,114	0
職員人件費支出	85,942,000	85,549,772	392,228
役員報酬支出	5,300,000	5,197,752	102,248
退職金支出	12,450,000	12,442,300	7,700
教育研究経費支出	(130,167,647)	(115,816,834)	(14,350,813)
消耗品費支出	6,796,420	5,271,713	1,524,707
光熱水費支出	14,436,000	12,579,089	1,856,911
旅費交通費支出	1,547,000	926,208	620,792
奨学費支出	15,675,000	14,764,300	910,700
通信運搬費支出	5,656,240	5,649,218	7,022
会議費支出	879,200	424,704	454,496
印刷費支出	1,723,000	1,182,344	540,656
材料費支出	3,502,500	3,022,340	480,160
用品費支出	1,730,000	1,723,655	6,345
委託料支出	40,068,500	38,290,523	1,777,977
出版物費支出	7,744,852	6,739,242	1,005,610
修繕費支出	5,546,000	3,373,481	2,172,519
保守管理費支出	5,451,000	4,865,037	585,963
福利厚生費支出	789,850	575,320	214,530
保険料支出	7,692,475	6,477,689	1,214,786
賃借料支出	7,322,320	7,287,634	34,686
協会加盟費支出	1,584,000	1,201,650	382,350
研修会費支出	995,000	655,000	340,000
学生活動補助金支出	320,000	320,000	0
公租公課支出	20,000	18,700	1,300
雑費支出	688,290	468,987	219,303
管理経費支出	(49,552,700)	(48,218,860)	(1,333,840)
消耗品費支出	1,545,000	1,488,303	56,697
光熱水費支出	320,000	316,886	3,114
旅費交通費支出	1,353,000	845,458	507,542
通信運搬費支出	4,643,000	4,640,818	2,182
印刷費支出	5,982,000	5,976,945	5,055
渉外費支出	1,880,000	1,865,601	14,399
委託料支出	7,288,800	6,823,495	465,305
出版物費支出	182,000	179,962	2,038
修繕費支出	495,000	492,972	2,028
保守管理費支出	388,500	352,857	35,643
福利厚生費支出	800,000	799,093	907
広告宣伝費支出	15,445,000	15,419,066	25,934
保険料支出	545,000	428,398	116,602
賃借料支出	1,109,400	1,109,302	98
協会加盟費支出	373,000	371,375	1,625
公租公課支出	710,000	710,000	0
支払報酬支出	5,270,000	5,261,492	8,508
私立大学等経常費補助金返還金支出	92,000	92,000	0
雑費支出	1,131,000	1,044,837	86,163
借入金等利息支出	(772,660)	(771,073)	(1,587)
借入金利息支出	772,660	771,073	1,587
借入金等返済支出	(24,510,000)	(24,510,000)	(0)
借入金返済支出	24,510,000	24,510,000	0
施設関係支出	(7,606,386)	(7,716,200)	(△ 109,814)
建物支出	7,303,886	7,416,200	△ 112,314
構築物支出	302,500	300,000	2,500
設備関係支出	(49,425,070)	(47,839,793)	(1,585,277)
教育研究用機器備品支出	46,772,656	46,024,850	747,806
管理用機器備品支出	1,076,414	244,180	832,234
図書支出	1,576,000	1,570,763	5,237
資産運用支出	(8,710,000)	(6,450,479)	(2,259,521)
収益事業元入金支出	8,710,000	6,450,479	2,259,521

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	(210,739,347)	(248,784,972)	(△ 38,045,625)
長期貸与奨学金支払支出	800,000	800,000	0
前期末未払金支払支出	12,985,260	15,078,780	△ 2,093,520
預り金支払支出	147,000,000	181,776,964	△ 34,776,964
前払金支払支出	49,954,087	50,629,228	△ 675,141
仮受金支払支出	0	500,000	△ 500,000
〔予備費〕	(11,000,000)		0
0			0
資金支出調整勘定	(△ 44,814,839)	(△ 51,479,343)	(△ 6,664,504)
期末未払金	△ 16,558,952	△ 46,715,216	30,156,264
前期末前払金	△ 28,255,887	△ 4,764,127	△ 23,491,760
翌年度繰越支払資金	(255,249,363)	(288,616,350)	(△ 33,366,987)
支出の部合計	1,031,161,448	1,075,986,156	△ 44,824,708

注記 1. 予備費の使用額は次のとおりである。

人件費支出	(10,892,114)
教員人件費支出	10,892,114
施設関係支出	(107,886)
建物支出	107,886

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	329,445,955
	手数料収入	7,903,100
	特別寄付金収入	1,454,000
	経常費等補助金収入	196,634,400
	付随事業収入	5,752,810
	雑収入	11,263,604
	教育活動資金収入計	552,453,869
	支出	
	人件費支出	338,740,938
	教育研究経費支出	115,816,834
	管理経費支出	48,218,860
	教育活動資金支出計	502,776,632
差引	49,677,237	
調整勘定等	8,722,127	
教育活動資金収支差額	58,399,364	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設整備等活動資金収入計	0
	支出	
	施設関係支出	7,716,200
	設備関係支出	47,839,793
	施設整備等活動資金支出計	55,555,993
	差引	△ 55,555,993
	調整勘定等	△ 30,177,409
	施設整備等活動資金収支差額	△ 85,733,402
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 27,334,038
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	教育拡充引当特定資産取崩収入	40,380,000
	長期貸与奨学金回収収入	480,000
	短期貸与奨学金回収収入	160,000
	預り金受入収入	184,326,679
	仮受金受入収入	500,000
	立替金回収収入	30,386
	小計	225,877,065
	受取利息・配当金収入	336,978
	その他の活動資金収入計	226,214,043
	支出	
	借入金等返済支出	24,510,000
	収益事業元入金支出	6,450,479
	長期貸与奨学金支払支出	800,000
	預り金支払支出	181,776,964
	仮受金支払支出	500,000
	小計	214,037,443
	借入金等利息支出	771,073
	その他の活動資金支出計	214,808,516
	差引	11,405,527
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	11,405,527	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 15,928,511	
前年度繰越支払資金	304,544,861	
翌年度繰越支払資金	288,616,350	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	21,678,000	21,678,000	0	0
前期末未収入金収入	2,509,350	2,509,350	0	0
期末未収入金	△ 15,709,147	△ 15,709,147	0	0
前期末前受金	△ 15,704,820	△ 15,704,820	0	0
収入計	△ 7,226,617	△ 7,226,617	0	0
前期末未払金支払支出	15,078,780	12,985,260	2,093,520	0
前払金支払支出	50,629,228	3,429,228	47,200,000	0
長期前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 46,715,216	△ 27,599,105	△ 19,116,111	0
前期末前払金	△ 4,764,127	△ 4,764,127	0	0
前期末長期前払金	0	0	0	0
支出計	14,228,665	△ 15,948,744	30,177,409	0
収入計 - 支出計	△ 21,455,282	8,722,127	△ 30,177,409	0

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	(329,368,720)	(329,445,955)	(△ 77,235)
		授業料	160,400,000	160,541,000	△ 141,000
		入学金	16,000,000	16,000,000	0
		実験実習料	60,150,000	59,455,000	695,000
		施設設備資金	73,415,000	72,869,000	546,000
		教材費	693,720	721,570	△ 27,850
		基本保育料収入	15,060,000	16,061,885	△ 1,001,885
		特定保育料収入	3,150,000	3,182,500	△ 32,500
		その他の学納金	500,000	615,000	△ 115,000
		手数料	(6,730,000)	(7,903,100)	(△ 1,173,100)
		入学検定料	3,000,000	4,525,000	△ 1,525,000
		試験料	2,500,000	2,046,000	454,000
		証明手数料	80,000	72,100	7,900
		大学入試センター試験実施手数料	10,000	0	10,000
		入園受入準備費	1,140,000	1,260,000	△ 120,000
		寄付金	(1,903,800)	(3,325,334)	(△ 1,421,534)
		特別寄付金	200,000	1,454,000	△ 1,254,000
		現物寄付	1,703,800	1,871,334	△ 167,534
		経常費等補助金	(191,280,000)	(196,634,400)	(△ 5,354,400)
		国庫補助金	60,000,000	51,748,300	8,251,700
		地方公共団体補助金	480,000	4,068,900	△ 3,588,900
		施設型給付費収入	130,800,000	140,817,200	△ 10,017,200
		付随事業収入	(4,310,137)	(5,752,810)	(△ 1,442,673)
		補助活動収入	2,796,137	4,140,210	△ 1,344,073
		受託事業収入	1,514,000	1,612,600	△ 98,600
	雑収入	(9,840,000)	(11,263,604)	(△ 1,423,604)	
	施設設備利用料	395,000	1,151,100	△ 756,100	
	私立大学退職金財団交付金収入	8,195,000	8,202,690	△ 7,690	
	その他の雑収入	1,250,000	1,909,814	△ 659,814	
	教育活動収入計	543,432,657	554,325,203	△ 10,892,546	
教育活動収支		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(341,012,114)	(339,679,644)	(△ 1,332,470)
		教員人件費	235,551,114	235,551,114	0
		職員人件費	85,942,000	85,549,772	392,228
		役員報酬	5,300,000	5,197,752	102,248
		退職給与引当金繰入額	13,320,000	12,483,178	836,822
		退職金	899,000	897,828	1,172
		教育研究経費	(207,621,594)	(192,615,317)	(△ 15,006,277)
		消耗品費	7,158,840	5,418,247	1,740,593
		光熱水費	14,436,000	12,579,089	1,856,911
		旅費交通費	1,547,000	926,208	620,792
		奨学費	15,675,000	14,764,300	910,700
		通信運搬費	5,656,240	5,649,218	7,022
		会議費	879,200	424,704	454,496
		印刷費	1,723,000	1,182,344	540,656
		材料費	3,502,500	3,022,340	480,160
		用品費	1,730,000	1,723,655	6,345
		委託料	40,068,500	38,290,523	1,777,977
		出版物費	8,294,852	7,289,242	1,005,610
		修繕費	5,546,000	3,373,481	2,172,519
		保守管理費	5,451,000	4,865,037	585,963
		福利厚生費	789,850	575,320	214,530
		保険料	7,692,475	6,477,689	1,214,786
		賃借料	7,322,320	7,287,634	34,686
		協会加盟費	1,584,000	1,201,650	382,350
		研修会費	995,000	655,000	340,000
		学生活動補助金	320,000	320,000	0
		公租公課	20,000	18,700	1,300
		減価償却額	76,541,527	76,101,949	439,578
		雑費	688,290	468,987	219,303
		管理経費	(51,651,323)	(49,849,925)	(△ 1,801,398)

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動支出の部	消耗品費	1,545,000	1,488,303	56,697
		光熱水費	320,000	316,886	3,114
		旅費交通費	1,353,000	845,458	507,542
		通信運搬費	4,643,000	4,640,818	2,182
		印刷費	5,982,000	5,976,945	5,055
		渉外費	1,880,000	1,865,601	14,399
		委託料	8,463,600	7,998,295	465,305
		出版物費	182,000	179,962	2,038
		修繕費	495,000	492,972	2,028
		保守管理費	388,500	352,857	35,643
		福利厚生費	800,000	799,093	907
		広告宣伝費	15,445,000	15,137,022	307,978
		保険料	545,000	428,398	116,602
		賃借料	1,109,400	1,109,302	98
		協会加盟費	373,000	371,375	1,625
		公租公課	710,000	710,000	0
		支払報酬	5,270,000	5,261,492	8,508
		私立大学等経常費補助金返還金	92,000	92,000	0
		減価償却額	923,823	738,309	185,514
		雑費	1,131,000	1,044,837	86,163
徴収不能額等	(0)	(0)	(0)		
	教育活動支出計	600,285,031	582,144,886	18,140,145	
	教育活動収支差額	△ 56,852,374	△ 27,819,683	△ 29,032,691	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(252,200)	(336,978)	(△ 84,778)
		その他の受取利息・配当金	252,200	336,978	△ 84,778
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	252,200	336,978	△ 84,778
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(772,660)	(771,073)	(1,587)
		借入金利息	772,660	771,073	1,587
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	772,660	771,073	1,587
	教育活動外収支差額	△ 520,460	△ 434,095	△ 86,365	
	経常収支差額	△ 57,372,834	△ 28,253,778	△ 29,119,056	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	513,293	(△ 513,293)
		現物寄付	0	513,293	△ 513,293
		特別収入計	0	513,293	△ 513,293
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(99,123)	99,123	(0)
		設備処分差額	99,123	99,123	0
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	99,123	99,123	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支差額	△ 99,123	414,170	△ 513,293
[予備費]	(10,941,237)		58,763
基本金組入前当年度収支差額	△ 57,530,720	△ 27,839,608	△ 29,691,112
基本金組入額合計	△ 71,398,638	△ 45,388,697	△ 26,009,941
当年度収支差額	△ 128,929,358	△ 73,228,305	△ 55,701,053
前年度繰越収支差額	118,493,503	118,493,503	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 10,435,855	45,265,198	△ 55,701,053
(参考)			
事業活動収入計	543,684,857	555,175,474	△ 11,490,617
事業活動支出計	601,215,577	583,015,082	18,200,495

注記 1. 予備費の使用額は次のとおりである。

人件費	(10,892,114)
教員人件費	10,892,114
資産処分差額	(49,123)
設備処分差額	49,123

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,645,332,109)	(2,747,626,483)	(△ 102,294,374)
有形固定資産	< 1,815,730,902 >	< 1,836,578,149 >	< △ 20,847,247 >
土地	584,451,394	584,451,394	0
建物	975,132,131	1,016,655,727	△ 41,523,596
構築物	83,309,731	92,532,039	△ 9,222,308
教育研究用機器備品	100,347,088	71,063,786	29,283,302
管理用機器備品	1,819,388	2,053,332	△ 233,944
図書	69,280,232	67,372,176	1,908,056
車両	1,390,938	2,449,695	△ 1,058,757
特定資産	< 412,566,334 >	< 452,946,334 >	< △ 40,380,000 >
退職給与引当特定資産	42,946,334	42,946,334	0
教育拡充引当特定資産	369,620,000	410,000,000	△ 40,380,000
その他の固定資産	< 417,034,873 >	< 458,102,000 >	< △ 41,067,127 >
差入保証金	13,022,000	13,022,000	0
電話加入権	227,900	227,900	0
施設利用権	114,240	137,088	△ 22,848
収益事業元入金	403,322,151	396,871,672	6,450,479
長期貸与奨学金	240,000	480,000	△ 240,000
長期前払金	98,582	47,353,340	△ 47,254,758
出資金	10,000	10,000	0
流動資産	(405,392,571)	(314,349,768)	(△ 91,042,803)
現金預金	288,616,350	304,544,861	△ 15,928,511
未収入金	15,709,147	2,509,350	13,199,797
貯蔵品	2,569,988	2,287,944	282,044
短期貸与奨学金	560,000	160,000	400,000
立替金	0	30,386	△ 30,386
預託金	53,100	53,100	0
前払金	97,883,986	4,764,127	93,119,859
資産の部合計	3,050,724,680	3,061,976,251	△ 11,251,571
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(277,610,213)	(297,096,437)	(△ 19,486,224)
長期借入金	210,500,000	235,010,000	△ 24,510,000
退職給与引当金	61,073,853	60,135,147	938,706
長期未払金	6,036,360	1,951,290	4,085,070
流動負債	(95,145,430)	(59,071,169)	(△ 36,074,261)
短期借入金	24,510,000	24,510,000	0
未払金	42,630,146	15,078,780	27,551,366
前受金	21,678,000	15,704,820	5,973,180
預り金	6,327,284	3,777,569	2,549,715
負債の部合計	372,755,643	356,167,606	16,588,037
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,632,703,839)	(2,587,315,142)	(△ 45,388,697)
第1号基本金	2,590,703,839	2,545,315,142	45,388,697
第4号基本金	42,000,000	42,000,000	0
繰越収支差額	(45,265,198)	(118,493,503)	(△ 73,228,305)
翌年度繰越収支差額	45,265,198	118,493,503	△ 73,228,305
純資産の部合計	2,677,969,037	2,705,808,645	△ 27,839,608
負債及び純資産の部合計	3,050,724,680	3,061,976,251	△ 11,251,571

資金収支計算書推移

【収入の部】

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	371,099	417,394	409,008	350,991	329,446
手数料収入	7,011	8,520	6,837	5,986	7,903
寄付金収入	4,327	1,190	1,632	410,750	1,454
補助金収入	49,808	370,833	170,886	191,841	196,634
資産売却収入	80,001	79	170	0	0
付随事業・収益事業収入	2,324	2,677	6,985	4,272	5,753
受取利息・配当金収入	210	204	201	137	337
雑収入	9,690	11,368	7,209	2,726	11,264
借入金等収入	150,000	0	0	0	0
前受金収入	194,138	22,562	18,019	15,705	21,678
その他の収入	147,004	142,824	164,554	134,419	228,386
資金収入調整勘定	△ 216,262	△ 205,453	△ 39,607	△ 20,528	△ 31,414
前年度繰越支払資金	544,371	416,612	326,265	337,176	304,545
収入の部合計	1,343,719	1,188,811	1,072,159	1,433,475	1,075,986

【支出の部】

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	268,137	315,209	324,355	320,147	338,741
教育研究経費支出	77,971	141,197	119,481	114,724	115,817
管理経費支出	53,396	43,438	52,241	43,319	48,219
借入金等利息支出	953	1,382	1,260	1,010	771
借入金等返済支出	23,343	23,424	34,276	55,797	24,510
施設関係支出	493,811	1,309	2,847	2,154	7,716
設備関係支出	15,912	20,928	20,843	4,124	47,840
資産運用支出	16,355	26,015	28,784	433,901	6,450
その他の支出	144,177	314,316	174,829	170,129	248,785
資金支出調整勘定	△ 166,948	△ 24,672	△ 23,933	△ 16,373	△ 51,479
翌年度繰越支払資金	416,612	326,265	337,176	304,545	288,616
支出の部合計	1,343,719	1,188,811	1,072,159	1,433,475	1,075,986

事業活動収支計算書推移

【事業活動収支】

(単位 千円)

		科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	371,099	417,394	409,008	350,991	329,446
		手数料	7,011	8,520	6,837	5,986	7,903
		寄付金	5,533	4,045	3,847	3,084	3,325
		経常費等補助金	49,808	158,707	168,888	191,841	196,634
		国庫補助金	49,754	60,910	68,616	61,633	51,748
		也方公共団体補助金	54	975	1,545	2,457	4,069
		付随事業収入	2,324	2,677	6,985	4,272	5,753
		雑収入	9,690	9,718	7,122	2,727	11,264
		教育活動収入計	445,465	601,061	602,687	558,901	554,325
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		人件費	264,366	314,734	326,001	328,834	339,680
		教育研究経費	116,964	223,705	195,378	191,648	192,615
		管理経費	56,566	44,709	54,189	46,505	49,850
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	437,896	583,148	575,568	566,987	582,145
教育活動収支差額		7,569	17,913	27,119	▲ 8,086	▲ 27,820	
教育活動外収支	収入の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		受取利息・配当金	210	204	201	137	337
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		210	204	201	137	337
	支出の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		借入金等利息	953	1,382	1,260	1,010	771
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計		953	1,382	1,260	1,010	771
	教育活動外収支差額		▲ 743	▲ 1,178	▲ 1,059	▲ 873	▲ 434
経常収支差額		6,824	16,734	26,060	▲ 8,959	▲ 28,254	
特別収支	収入の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		資産売却差額	1	1	31	0	0
		その他の特別収入	6,478	214,737	2,908	413,627	513
	特別収入計		6,479	214,738	2,939	413,627	513
	支出の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		資産処分差額	97,781	825	797	52	99
		その他の特別支出	0	169	12	0	0
	特別支出計		97,781	994	809	52	99
	特別収支差額		▲ 91,302	213,744	2,130	413,575	414
基本金組入前当年度収支差額		▲ 84,478	230,478	28,189	404,617	▲ 27,840	
基本金組入額合計		0	▲ 177,791	▲ 59,939	▲ 67,317	▲ 45,389	
当年度収支差額		▲ 84,478	52,687	▲ 31,750	337,300	▲ 73,229	
前年度繰越収支差額		▲ 254,566	▲ 239,744	▲ 239,745	▲ 218,806	118,494	
基本金取崩額		99,299	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 239,745	▲ 187,056	▲ 271,495	118,494	45,265	
(参考)							
事業活動収入計		452,153	816,003	605,827	972,665	555,175	
事業活動支出計		536,631	585,524	577,637	568,049	583,015	

貸借対照表推移

(単位 千円)

資産の部							
科 目	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日	
固定資産	2,080,841	2,385,788	2,382,914	2,358,205	2,747,626	2,645,332	
有形固定資産	1,719,768	2,010,249	1,957,287	1,904,366	1,836,578	1,815,731	
特定資産	42,946	42,946	42,946	42,946	452,946	412,566	
その他の固定資産	318,127	332,592	382,681	410,892	458,102	417,035	
流動資産	564,088	438,930	343,366	360,341	314,350	405,393	
資産の部合計	2,644,929	2,824,718	2,726,280	2,718,546	3,061,976	3,050,725	
負債の部							
固定負債	277,066	405,271	371,257	336,511	297,096	277,610	
流動負債	240,861	376,922	82,020	80,843	59,071	95,145	
負債の部合計	517,926	782,192	453,277	417,354	356,167	372,755	
純資産の部							
基本金	2,381,568	2,282,269	2,460,060	2,519,998	2,587,315	2,632,704	
第1号基本金	2,356,568	2,257,269	2,429,060	2,477,998	2,545,315	2,590,704	
第2号基本金	0	0	0	0	0	0	
第3号基本金	0	0	0	0	0	0	
第4号基本金	25,000	25,000	31,000	42,000	42,000	42,000	
繰越収支差額	△ 254,566	△ 239,744	△ 187,056	△ 218,806	118,494	45,265	
純資産の部合計	2,127,002	2,042,525	2,273,004	2,301,192	2,705,809	2,677,969	
負債及び純資産の部合計	2,644,929	2,824,718	2,726,280	2,718,546	3,061,976	3,050,725	

財務比率の推移

貸借対照表関係比率	比率名	算出方法	評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	0.2～0.5千人規模短大平均※1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	84.5%	87.4%	86.7%	89.7%	86.7%	84.9%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	71.2%	71.8%	70.1%	60.0%	59.5%	55.3%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	1.5%	1.6%	1.6%	14.8%	13.5%	22.4%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.5%	12.6%	13.3%	10.3%	13.3%	15.1%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	14.3%	13.6%	12.4%	9.7%	9.1%	7.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	13.3%	3.0%	3.0%	1.9%	3.1%	4.1%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-11.4%	-0.2%	-1.4%	13.1%	10.8%	27.1%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	-17.2%	-0.9%	6.7%	84.7%	71.6%	2.25%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	72.3%	83.4%	84.6%	88.4%	87.8%	88.1%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-8.5%	-6.9%	-8.1%	3.9%	1.5%	-4.7%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	116.8%	104.8%	102.5%	101.5%	98.8%	96.3%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	97.5%	90.1%	89.4%	91.5%	89.5%	88.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	116.5%	418.6%	445.5%	532.2%	426.1%	366.3%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	27.7%	16.6%	15.4%	11.6%	12.2%	11.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	38.3%	19.9%	18.1%	13.2%	13.9%	13.5%	

※1 出典：日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政 令和5年度版」

【運用資産の定義】運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（日本私立学校振興共済事業団）

事業活動収支計算書関係比率	比率名	算出方法	評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	0.2~0.5千人規模 保健系学科 短大平均 ※1
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-18.7%	28.2%	4.6%	41.6%	-5.0%	-15.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	83.3%	69.4%	67.8%	62.8%	59.3%	75.5%
	寄付金比率※2	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.7%	0.5%	0.6%	42.8%	0.7%	0.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.0%	19.4%	27.9%	19.7%	35.4%	14.8%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	59.3%	52.3%	54.1%	58.8%	61.2%	62.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	26.2%	37.2%	32.4%	34.3%	34.7%	37.4%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	12.5%	7.4%	9.0%	8.3%	9.0%	9.8%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
	人件費依存率※3	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金+施設型給付費}}$	▼	71.2%	61.2%	64.2%	68.7%	72.2%	83.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	260.5%	91.7%	105.8%	62.7%	114.4%	119.3%	

※1 出典：日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政 令和5年度版」

※2・・・寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の寄付金

※3・・・学納金に施設型給付費を加算して計算